



平成 19 年 5 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 19 日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://suminoe.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 一三

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室部長 氏名 山形 憲一 TEL (06)6251-6803

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月中間期の連結業績(平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	38,698	3.8	1,116	17.6	1,279	13.0
17 年 11 月中間期	37,275	7.6	949	95.7	1,132	58.8
18 年 5 月期	75,493		1,925		2,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 11 月中間期	2,372	135.5	30	95	—	—
17 年 11 月中間期	1,007	111.0	13	14	—	—
18 年 5 月期	2,134		27	83	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 11 月期 △96 百万円 17 年 11 月期 △57 百万円 18 年 5 月期 △95 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 11 月期 76,677,460 株 17 年 11 月期 76,709,034 株 18 年 5 月期 76,700,648 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 11 月中間期	79,390		29,563		36.8	381	30	
17 年 11 月中間期	77,739		25,890		33.3	337	56	
18 年 5 月期	77,445		27,223		34.6	349	80	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月期 76,664,842 株 17 年 11 月期 76,699,737 株 18 年 5 月期 76,686,311 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	△ 262	△ 580	△ 1,271		6,098			
17 年 11 月中間期	△ 413	425	276		6,793			
18 年 5 月期	448	263	981		8,184			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	75,300		2,400		3,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社および持分法適用関連会社 7 社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等の製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分につきましては、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車輻内装事業、その他に分類しております。

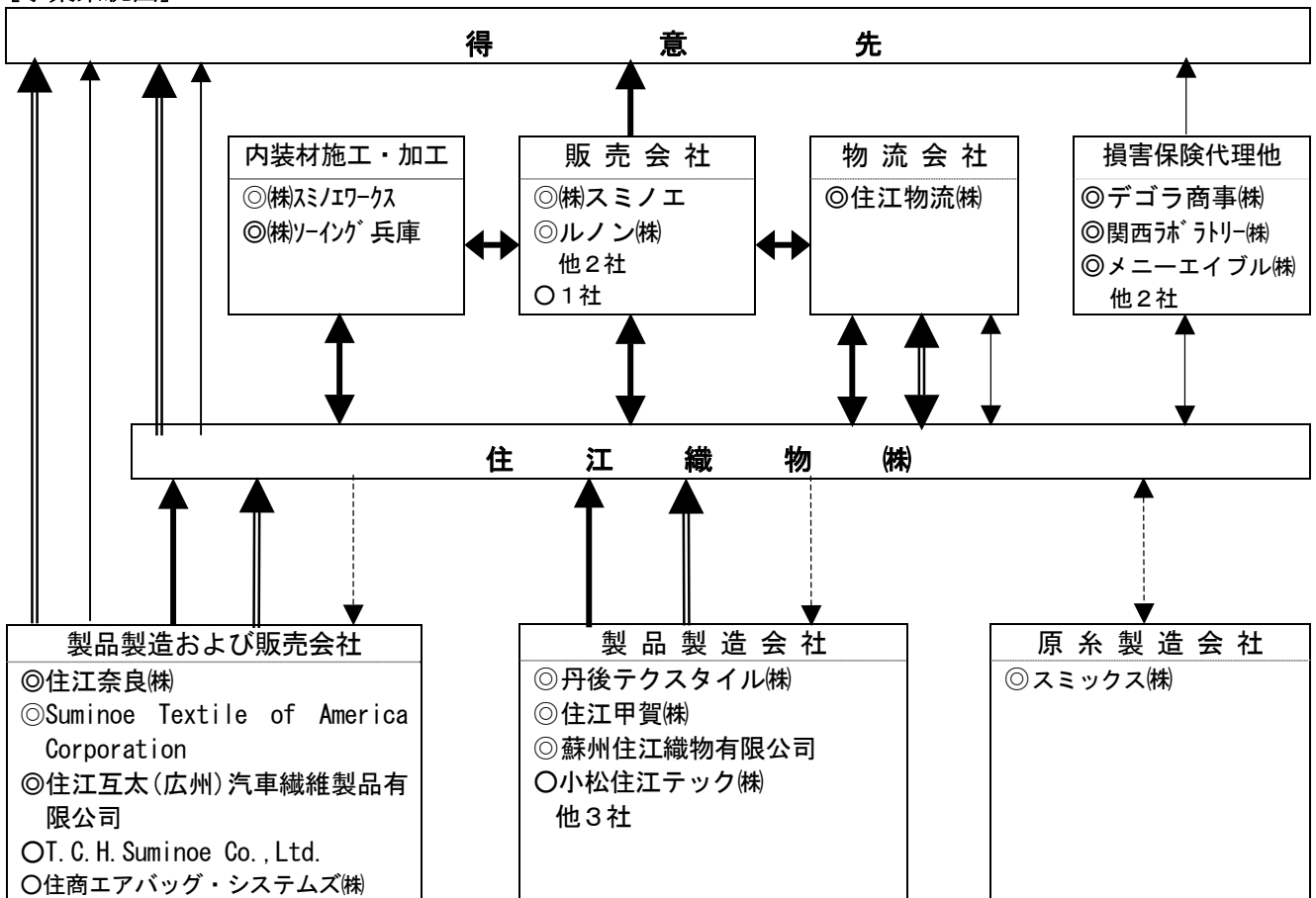
インテリア事業における製品の製造につきましては大部分を当社および住江奈良(株)で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造しております。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造しております。販売におきましては、一般消費者向けは主として全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っております。また、(株)スミノエワークス・(株)ソーイング兵庫がインテリア製品の施工、加工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。

自動車・車輻内装事業の国内向け製品の製造および販売は大部分を当社で行っておりますが、カーペットの製造を住江奈良(株)に、不織布の加工を住江甲賀(株)にそれぞれ委託しております。海外におきましては、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd (タイ)、Suminoe Textile of America Corporation (米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

その他事業におけるOEM向けは住江奈良(株)および蘇州住江織物有限公司で製造し、主として住江奈良(株)で販売しております。また住江物流(株)は全事業にわたって製品の物流業務を担当しております。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業および損害保険代理業を、関西ラボラトリー(株)は試験業務請負業を、またメニーエイブル(株)は人材派遣業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



製品・サービスの流れ インテリア事業 → 自動車・車輻内装事業 → その他 →

原材料等の流れ -----▶

◎連結子会社

○持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定的な配当を前提としながら、業績の動向や機動的投資のための内部留保を勘案し、適正な成果の配分を実施いたします。この方針に基づき、株主のみなさまへの利益還元の機会増加を図るべく、中間配当を実施させていただくこととなりました。平成19年5月期中間実績を踏まえ、中間配当額を1株につき2円50銭とさせていただき、期末配当につきましても1株につき2円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の拡大などにより株式市場の流動性や活性化を促す有用な方策と考えております。今後、投資単位の引下げにつきましては、当社株価の動向、当社業績、費用並びに効果等を総合的に勘案し検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として新たにROE(自己資本利益率)6%以上、ROA(総資産経常利益率)4%以上を掲げて、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2006年6月よりスタートした中期経営計画「ACTION-2008」は、「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を基本方針とし、初年度となる当期から積極的に諸施策を講じ、現在、全社一丸となって取り組んでおります。

1) 設備投資と人材育成

①製造基盤強化と人材育成

2004年度から、メーカーとしての原点に帰り、製造基盤強化に向けて工程改善・生産効率の向上活動を全生産事業所にて推進しております。これらの活動は、現場レベルで検証と改善を積み重ねることにより、着実にその成果が現れてきており、さらに継続して取組強化を図っていきます。また、これらの諸活動を通して蓄積した“技”の継承を積極的にに行い、次世代を担う“人財”へと育成し、「現場力の向上」を推進していきます。

②設備投資と海外展開

中期経営計画に基づき、設備投資を計画的に推進しております。滋賀事業所では、ペットボトルからの再生ポリエステル繊維「スミトロン」の製造プラントを2007年5月稼働開始に向け増設し、原糸から最終製品迄の供給能力を高めていきます。海外事業展開では、米国における自動車内装材の生産拠点であるSTA(Suminoe Textile of America Corporation)に生産能力増強への設備投資を積極的に図ると共に、人的支援および技術支援も集中的に図り、米国会社としての事業基盤強化を図っております。2005年9月に中国に設立した住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司では、日系自動車メーカーへの内装材の納入を開始しており、堅実に生産能力の拡大を図っております。

2) 商品力の強化、拡充

K(健康)K(環境)R(リサイクル)をキーワードに、市場ニーズに応えられる環境にやさしい商品開発を積極的に推進しております。インテリア市場では、ポストコンシューマ材だけで再生材料比率を25%まで高めたリサイクルタイルカーペット「SG-300」や、トリプルフレッシュ消臭機能付カーペット、カーテン、塩ビ壁紙等を投入しております。自動車市場でもトリプルフレッシュ消臭加工を施した内装材を納入、鉄道車両ではリサイクル性に優れた座席クッション材や、非塩ビ・オレフィン系床材「OHシート」が採用されるなど、各々の市場分野で着実に浸透しており、収益向上に寄与しております。また、従来のトリプルフレッシュ消臭機能の強化策として、ホルムアルデヒドだけでなくトルエン・キシレンといったVOCにも対応した光触媒消臭を開発、現在商品化を進めております。

3) 企業体質の強化

①「見える化」で意識改革

強い会社を目指し、業務を遂行する「現場力」の強化への取組みを開始しております。この活動をより有効に機能させていくために、「見える化」をキーワードに、「原価の見える化」や「人材の見える化」などのプロジェクトを立上げ、全社共通で判断できる尺度（基準）を構築すべく、現状分析から数値化を図っております。製造・管理・営業・開発の全ての分野において、各部門の知識や知恵、経験を顕在化させ、自主的解決能力を向上させると共に、全社で共有していくことにより、更なる成長を目指してまいります。

②財務体質の強化

中期経営計画の目標とする自己資本比率37.5%、ROE（自己資本利益率）6%以上、ROA（総資産経常利益率）4%以上の実現、並びに有利子負債の削減に向けて着実に取り組んでまいります。また、住江グループ連結経営の質向上を図るべく、グループ会社の整理、統合も推進しております。

4) マネジメント体制の基盤の強化

住江織物グループ全体の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制の整備に取り組んでいます。部門、連結子会社の枠を超え、業務プロセスの革新を図り、内部統制の強化に向けてマネジメント体制の確立を推進し、社会からの信頼を得られるよう努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が前年を上回る伸びを示し、設備投資の増加や円安基調による輸出増、雇用環境の改善等により、景気回復を実感させる推移となりましたが、一方で原油高による原材料コストの高騰が収益を圧迫し、また個人消費も伸び悩むなど、先行きに不透明さが残りました。

当社グループの事業を取巻く環境は、インテリア事業分野では、新規住宅着工件数の堅調な推移、複合商業施設の開発やリニューアル工事の活発化等、市場の下げ止まり感が見え始めたものの、激しい受注競争により、販売価格に厳しさが増していく状況となっております。一方、自動車事業分野では、ガソリン高を背景に軽自動車为好調な売れ行きを示しましたが、全体として前年度水準で推移し、海外市場の旺盛な日本車需要や、円安を背景にした輸出車の増加など、ますますグローバルな対応が求められております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的に諸施策を遂行した結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期比 3.8%増の 386 億 9 千 8 百万円、経常利益は同 13.0%増の 12 億 7 千 9 百万円、中間純利益は同 135.5%増の 23 億 7 千 2 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(インテリア事業分野)

インテリア事業分野では、市場ニーズにきめ細かく対応した新商品の投入や、環境対応型商品の拡充を意欲的に推進し、マーケット別の販売戦略に傾注してまいりました。

カーペットでは、エコマーク新基準に認定され CO2 排出量を大幅に削減することのできる環境対応型タイルカーペット「SG-300」を発表し、環境経営を積極的に推進する企業や病院、各種施設などへの新たなフロア材として注目を集めました。また、ホテル等の快適性を強く要求される市場に特化したシリーズ「Carpet Concierge (カーペットコンシェルジュ)」では、業態別の推進プロジェクトを設置し販売活動に確かな手応えを感じております。一般家庭向けカーペットでは、消臭・防音・防ダニ等の機能性を完備したフリーサイズカーペット「Suminoe Carpet Color Palette Vol.1」や、高感度なデザインを迫及したラグマット「Rug Mat & World Carpet Collection 2006-2007」を発表、専門店からライフスタイルショップ等にいたるまで幅広い販路開拓に努めてまいりました。

カーテンでは、新見本帳「MODE-S (モードエス) Vol.III」の発表を期に地域の特性に応じた拡販セールを企画し、順調に推移しております。

壁紙では、トリプルフレッシュ消臭加工を施した塩ビ壁紙「TF-V」の性能が市場で高く評価され、活発な商談が展開しております。

以上の結果、当事業分野では売上高 184 億 4 百万円、営業利益 4 億 9 千 8 百万円となりました。

(自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内市場において販売が停滞しましたが、海外市場において米国子会社が前年を上回る伸びを示しました。特に、北米製造拠点のフロアカーペット製造ラインに設備投資を積極的に行い、生産能力の拡充を図ったことが売上高増に大きく寄与しました。一方、利益面では、度重なる原材料値上げやコスト低減要請により厳しい環境で推移しましたが、製造現場から販売にいたるまで徹底した無駄・ロスの排除、業務構造の改革や生産効率の向上に努めたことにより、当中間期では、ほぼ計画通りの業績を達成することができました。

車両関連では、リサイクル性に優れた座席クッション材とシート材を複合した環境対応型商品を中心に、JR各社・私鉄等へ積極的に販売活動を推進、また、輸出車輛や船舶、航空機などへの売上も増加するなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業分野では売上高 170 億 5 千 4 百万円、営業利益 10 億 8 千 9 百万円となりました。

(その他の事業分野)

OEM 生産や家電カーペット生産等のその他の事業分野では、売上高 33 億 6 千 5 百万円、営業利益 2 億 8 千 9 百万円となりました。

(2) 財政状態

1. 当中間期の財政状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 413	△ 262	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	△ 580	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	△1,271	△1,547
現金及び現金同等物の増加額	290	△2,086	△2,377
現金及び現金同等物の期首残高	6,503	8,184	1,681
現金及び現金同等物の期末残高	6,793	6,098	△ 695

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億5千9百万円でありましたが、減価償却費4億3千5百万円、仕入債務の増加9億9千5百万円等のプラス要因があり、売上債権の増加22億3千7百万円、たな卸資産の増加7億2千5百万円等のマイナス要因を差引いた結果、2億6千2百万円の支出超過(前年同期比1億5千1百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入46億2百万円や投資有価証券の償還・売却による収入22億5千5百万円があり、有形固定資産の取得による支出8億4百万円、有価証券の取得による支出40億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出24億3千9百万円により5億8千万円の支出超過(前年同期比10億5百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入2億円があるものの短期借入金の減少6億5千7百万円、長期借入金の返済による支出5億7千2百万円、配当金の支払2億6千6百万円等により12億7千1百万円の支出超過(前年同期比15億4千7百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ6億9千5百万円減少し、60億9千8百万円となりました。

キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	15年5月期	16年5月期	17年5月期	18年5月期	18年11月期
自己資本比率(%)	27.6	32.0	32.2	34.6	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.9	24.2	24.9	42.6	31.8
債務償還年数(年)	3.5	—	8.2	37.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	—	10.5	1.9	—

(注)1. 計算方法

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は堅調な推移となっているものの、厳しい市場環境下、度重なる原材料の値上げ、エネルギーコストの上昇が収益に強く波及し、繁忙期である下期に大きく影響を及ぼしていくと思われまます。当社におきましては、各部門および全子会社にわたって徹底したコスト削減とグループ経営の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

これらの取組みにより、平成19年5月期連結業績見通しにつきましては、当初の業績予想通り、売上高753億円、経常利益24億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

①原材料価格高騰のリスク

中東地域の情勢による原油価格の上昇や中国需要の増大による原材料価格の高騰により、当社グループの製造コストが上昇する可能性があり、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②株価下落リスク

当社グループは、当連結会計期間末において112億1百万円の投資有価証券を保有しております。これらのうち時価のあるものは、市況の情勢の変化等により株価が急落する可能性があり、その場合、その他有価証券評価差額金の減少や売却損、評価損の計上等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害のリスク

当社グループの主たる製造拠点である大阪工場(大阪府松原市)、奈良工場(奈良県安堵町)、滋賀工場(滋賀県甲賀市)の所在する地域において地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出等に伴い、米国および中国に子会社を設立、タイ・中国・インドネシアに合弁会社を設立する等、生産拠点のグローバル展開を進めております。これらの地域における雇用問題、政治的経済的要因に起因する問題、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,793		6,098		8,184	
2. 受取手形及び売掛金	20,458		21,828		19,587	
3. 有価証券	271		279		780	
4. たな卸資産	8,951		9,413		8,679	
5. その他	2,802		3,014		2,831	
貸倒引当金	△ 105		△ 46		△ 40	
流動資産合計	39,172	50.4	40,587	51.1	40,022	51.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,824		4,716		4,763	
2. 機械装置及び運搬具	2,814		2,097		2,023	
3. 土地	16,851		16,852		16,851	
4. その他	482		1,230		709	
有形固定資産合計	24,973		24,896		24,347	
(2) 無形固定資産	209		184		193	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	11,053		11,201		10,624	
2. その他	2,831		2,850		2,598	
貸倒引当金	△ 501		△ 329		△ 341	
投資その他の資産合計	13,383		13,722		12,882	
固定資産合計	38,566	49.6	38,803	48.9	37,423	48.3
資産合計	77,739	100.0	79,390	100.0	77,445	100.0

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	19,045		18,793		17,788			
2. 短期借入金	10,068		9,448		10,136			
3. その他	2,866		7,122		5,139			
流動負債合計	31,981	41.1	35,364	44.6	33,064	42.7		
II 固定負債								
1. 社債	4,500		1,800		2,900			
2. 長期借入金	1,817		1,469		1,803			
3. 再評価に係る繰延税金負債	5,445		5,445		5,445			
4. 退職給付引当金	5,057		3,690		3,708			
5. 役員退職引当金	293		321		350			
6. その他	2,536		1,735		2,950			
固定負債合計	19,650	25.3	14,462	18.2	17,157	22.2		
負債合計	51,631	66.4	49,826	62.8	50,222	64.9		
(少数株主持分)								
少数株主持分	217	0.3	—		—			
(資本の部)								
I 資本金	9,554	12.3	—		—			
II 資本剰余金	2,652	3.4	—		—			
III 利益剰余金	2,666	3.4	—		—			
IV 土地再評価差額金	6,959	9.0	—		—			
V その他有価証券評価差額金	4,122	5.3	—		—			
VI 為替換算調整勘定	△ 43	△0.1	—		—			
VII 自己株式	△ 21	△0.0	—		—			
資本合計	25,890	33.3	—		—			
負債、少数株主持分 及び資本合計	77,739	100.0	—		—			

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)				%		
I 株主資本						
1 資本金	—		9,554	12.0	9,554	12.3
2 資本剰余金			2,652	3.3	2,652	3.4
3 利益剰余金			5,897	7.4	3,792	4.9
4 自己株式	—		△ 36	△0.0	△ 27	△0.0
株主資本合計			18,067	22.7	15,972	20.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—		4,140	5.2	3,888	5.0
2 繰延ヘッジ損益	—		△ 24	△0.0	△ 23	△0.0
3 土地再評価差額金	—		6,959	8.8	6,959	9.0
4 為替換算調整勘定			88	0.1	29	0.0
評価・換算差額等合計	—		11,164	14.1	10,853	14.0
III 少数株主持分	—		331	0.4	397	0.5
純資産合計	—		29,563	37.2	27,223	35.1
負債及び純資産合計	—		79,390	100.0	77,445	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		〔自平成18年6月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		〔自平成17年6月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I	売上高	37,275	100.0	38,698	100.0	75,493	100.0
II	売上原価	29,011	77.8	30,282	78.3	59,469	78.8
	売上総利益	8,264	22.2	8,415	21.7	16,024	21.2
III	販売費及び一般管理費	7,315	19.6	7,299	18.8	14,098	18.7
	営業利益	949	2.6	1,116	2.9	1,925	2.5
IV	営業外収益	488	1.3	473	1.2	946	1.3
	受取利息	22		10		23	
	受取配当金	78		70		97	
	不動産等賃貸料	120		124		243	
	その他	267		267		582	
V	営業外費用	304	0.8	309	0.8	580	0.8
	支払利息	112		124		238	
	持分法による投資損失	57		96		95	
	不動産等賃貸費用	33		35		69	
	その他	101		53		176	
	経常利益	1,132	3.1	1,279	3.3	2,292	3.0
VI	特別利益	—	—	—	—	59	0.1
	貸倒引当金戻入益	—		—		59	
VII	特別損失	25	0.1	20	0.0	189	0.3
	有形固定資産等処分損	25		20		48	
	その他	—		—		141	
	税金等調整前中間(当期)純利益	1,107	3.0	1,259	3.3	2,162	2.8
	法人税、住民税及び事業税	183	0.5	526	1.4	463	0.6
	法人税等調整額	△ 93	△0.2	△ 1,630	△4.2	△ 451	△0.6
	少数株主利益(△)	△ 9	△0.0	8	△0.0	16	0.0
	中間(当期)純利益	1,007	2.7	2,372	6.1	2,134	2.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,652
II 資本剰余金中間期末残高		2,652
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,850
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	1,007	
2. 土地再評価差額金取崩しによる増加高	—	1,007
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	191	191
IV 利益剰余金中間期末残高		2,666

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地等評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	9,554	2,652	3,792	△27	15,972	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△268		△268							△268
中間純利益			2,372		2,372							2,372
自己株式の取得				△8	△8							△8
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						252	△0		58	311	△66	245
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,104	△8	2,095	252	△0	—	58	311	△66	2,340
平成18年11月30日残高	9,554	2,652	5,897	△36	18,067	4,140	△24	6,959	88	11,164	331	29,563

前連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地等評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高	9,554	2,652	1,850	△16	14,040	1,920		6,959	△133	8,746	167	22,953
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△191		△191							△191
当期純利益			2,134		2,134							2,134
自己株式の取得				△10	△10							△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						1,967	△23		162	2,107	230	2,504
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,942	△10	1,931	1,967	△23	—	162	2,107	230	4,436
平成18年5月31日残高	9,554	2,652	3,792	△27	15,972	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 6月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 6月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 6月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,107	1,259	2,162
減価償却費		459	435	974
退職給付引当金の減少額	△	4	17	1,353
役員退職引当金の減少額	△	172	28	115
貸倒引当金の減少額	△	50	5	274
受取利息及び受取配当金	△	100	81	120
支払利息		112	124	238
投資有価証券売却益	△	38	24	97
売上債権の増加額	△	2,445	2,237	1,567
たな卸資産の増加額	△	827	725	550
仕入債務の増加額		1,886	995	623
その他	△	48	418	1,094
小 計		△ 121	113	1,013
利息及び配当金の受取額		114	79	137
利息の支払額	△	108	118	230
法人税等の支払額	△	297	335	472
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 413	△ 262	448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 100
有価証券の取得による支出	△	5,199	4,098	△ 9,000
有価証券の償還・売却による収入		5,807	4,602	9,070
有形固定資産の取得による支出	△	657	804	△ 1,273
有形固定資産の売却による収入		2	—	894
無形固定資産の取得による支出	△	10	24	△ 28
投資有価証券の取得による支出	△	1,594	2,439	△ 3,465
投資有価証券の償還・売却による収入		2,001	2,255	4,047
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出	△	5	99	△ 5
貸付けによる支出	△	5	3	△ 13
貸付金の回収による収入		87	31	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		425	△ 580	263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		694	△ 657	713
長期借入れによる収入		400	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△	661	572	△ 1,245
社債発行による収入		—	—	500
少数株主への株式の発行による収入		38	52	215
自己株式の取得による支出	△	4	8	△ 10
配当金の支払額	△	190	266	△ 190
少数株主への配当金の支払額	△	1	20	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		276	△ 1,271	981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	27	△ 11
V 現金及び現金同等物の増加額		290	△ 2,086	1,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,503	8,184	6,503
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,793	6,098	8,184

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 主要会社名：(株)ミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江奈良(株)、Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司は、当中間連結会計期間に設立したため新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社に含めておりました(株)サーカムインダストリーは清算しましたため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 19社 主要会社名：(株)ミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江奈良(株)、Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>従来連結子会社に含めておりました(株)ミノエインテリアプラザおよび(株)エス・エイチ・オーは清算しましたため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 主要会社名：(株)ミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、住江奈良(株)、Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司は、当連結会計年度に設立したため新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社に含めておりました(株)サーカムインダストリーは清算しましたため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、小松住江テック(株)、(株)ケイエスティ、T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ(株) ほか1社であります。</p>	同左	同左

<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間連結決算日と異なる中間決算日は、次のとおりであります。</p> <p>6月30日(2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司</p> <p>9月30日(1社) Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>10月31日(1社) 丸中装栄㈱</p> <p>(2) 当社と中間決算日の異なる子会社のうち、中間決算日が9月30日のSuminoe Textile of America Corporationおよび10月31日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する中間財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。また中間決算日が6月30日の蘇州住江織物有限公司および住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司については、10月31日付で終了する中間財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日(1社) Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>4月30日(1社) 丸中装栄㈱</p> <p>12月31日(2社) 蘇州住江織物有限公司、 住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司および住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>
-----------------------------------	--	-----------------------------	--

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

	<p>②退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職引当金 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益および費用は中間決算日の直物為替相場で円貨に換算し、当該換算差額を資本の部の為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社等の資産、負債、収益および費用は中間決算日の直物為替相場で円貨に換算し、当該換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社等の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場で円貨に換算し、当該換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナン・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

<p>(6) ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 債務および 外貨建予定 取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表（中間連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 3 百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより税金等調整前当期純利益が 7 百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 なお従来 of 基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は、26,848 百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 5 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額 23,728 百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 24,220 百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 23,922 百万円
2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組 成金額であります。 建 物 1,386 百万円 (1,386 百万円) 構築物 103 百万円 (103 百万円) 機械及び装置 1,097 百万円 (1,097 百万円) 土 地 6,687 百万円 (6,687 百万円) 投資有価証券 5,757 百万円	2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組 成金額であります。 建 物 1,359 百万円 (1,359 百万円) 構築物 135 百万円 (135 百万円) 機械及び装置 1,089 百万円 (1,089 百万円) 土 地 6,687 百万円 (6,687 百万円) 投資有価証券 4,102 百万円	2. 担保提供資産 ()書きは内数で、工場財団の組 成金額であります。 建 物 1,391 百万円 (1,391 百万円) 構築物 96 百万円 (96 百万円) 機械及び装置 1,082 百万円 (1,082 百万円) 土 地 6,687 百万円 (6,687 百万円) 投資有価証券 3,858 百万円
3. 保証債務 79 百万円	3. 保証債務 63 百万円	3. 保証債務 71 百万円
4. 受取手形割引高 473 百万円	4. 受取手形割引高 —	4. 受取手形割引高 —
5. 「土地の再評価に関する法律」 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」 (平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に 計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として資 本の部に計上しております。	5. 「土地の再評価に関する法律」 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」 (平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に 計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。	5. 「土地の再評価に関する法律」 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」 (平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に 計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。 ①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施 行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政 令第 119 号)第 2 条第 4 号に定 める地価税法第 16 条に規定す る地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表 した方法により算定した価額に 奥行価格補正等合理的な調整を 行って算出しております。 ②再評価を行った年月日 平成 12 年 5 月 31 日 ③再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 △5,727 百万円

6. 関係会社に対するもの (百万円) 投資有価証券 (株式) 802	6. 関係会社に対するもの (百万円) 投資有価証券 (株式) 709	6. 関係会社に対するもの (百万円) 投資有価証券 (株式) 763
---	---	---

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>32</td></tr> </table>	物流費	1,244	従業員給料	2,200	貸倒引当金繰入額	14	退職給付費用	163	役員退職引当金繰入額	32	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>2,309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>138</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>31</td></tr> </table>	物流費	1,061	従業員給料	2,309	貸倒引当金繰入額	11	退職給付費用	138	役員退職引当金繰入額	31	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>2,054</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>4,397</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>319</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>82</td></tr> </table>	物流費	2,054	従業員給料	4,397	貸倒引当金繰入額	12	退職給付費用	319	役員退職引当金繰入額	82
物流費	1,244																															
従業員給料	2,200																															
貸倒引当金繰入額	14																															
退職給付費用	163																															
役員退職引当金繰入額	32																															
物流費	1,061																															
従業員給料	2,309																															
貸倒引当金繰入額	11																															
退職給付費用	138																															
役員退職引当金繰入額	31																															
物流費	2,054																															
従業員給料	4,397																															
貸倒引当金繰入額	12																															
退職給付費用	319																															
役員退職引当金繰入額	82																															
<p>2. 減損損失 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 嬭恋村</td> <td>遊休 資産</td> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産につきましては、個別物件毎にグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、福利厚生施設の建設を目的として取得したものでありますが、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額 3 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって算出いたしました。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県 嬭恋村	遊休 資産	土 地	3	<p>2. 減損損失</p> <p>—</p>	<p>2. 減損損失 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 嬭恋村</td> <td>遊休 資産</td> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>京都府 京丹後市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土 地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産につきましては、個別物件毎にグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の土地は、福利厚生施設の建設ならびに染色加工処理施設の建設を目的として取得したものでありますが、現時点において今後の具体的な利用計画が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額によって算出いたしました。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	群馬県 嬭恋村	遊休 資産	土 地	3	京都府 京丹後市	遊休 資産	土 地	4										
場 所	用 途	種 類	金 額																													
群馬県 嬭恋村	遊休 資産	土 地	3																													
場 所	用 途	種 類	金 額																													
群馬県 嬭恋村	遊休 資産	土 地	3																													
京都府 京丹後市	遊休 資産	土 地	4																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,315	21,469	—	156,784

(注) 普通株式の自己株式の増加21,469株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	268	3.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191	2.50	平成18年11月30日	平成19年2月15日

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,365	29,950	—	135,315

(注) 普通株式の自己株式の増加29,950株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	191	2.50	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	3.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 6,793 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —	現金及び預金勘定 6,098 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —	現金及び預金勘定 8,184 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,793	現金及び現金同等物 6,098	現金及び現金同等物 8,184

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

(単位:百万円)

	インテリア 事業	自動車・車両 内装事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	18,378	17,049	3,270	38,698	—	38,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	5	94	126	△ 126	—
計	18,404	17,054	3,365	38,824	△ 126	38,698
営業費用	17,906	15,965	3,075	36,947	634	37,582
営業利益	498	1,089	289	1,876	△ 760	1,116

(注) 1. 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業……………カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地 等
- (2) 自動車・車両内装事業……………自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他……………OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は760百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しておりましたが、当期よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当期より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 6 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 6 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 17 年 6 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	3,294	9,565	6,271	3,397	9,710	6,313	3,297	9,183	5,886
(2) 債券	7	9	2	7	8	1	7	8	1
小 計	3,301	9,574	6,273	3,404	9,718	6,314	3,304	9,191	5,887

(注)1. 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合

2. その他有価証券の一部について減損処理を行っており、当中間連結会計期間における減損処理金額は2百万円であります。

なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度における減損処理金額はありません。

2 時価評価されていない有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券			
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	676	673	677
②MMF、中期国債ファン ドおよび転換社債	271	379	772
合 計	947	1,053	1,449

品目別販売実績

(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
カーペット	15,209	40.8%	16,607	42.9%	29,942	39.7%
ドレープ	14,778	39.6	14,811	38.3	30,433	40.3
モケット	2,196	5.9	1,933	5.0	4,757	6.3
その他	5,091	13.7	5,346	13.8	10,359	13.7
合計	37,275	100.0	38,698	100.0	75,493	100.0